



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小山 琢磨 TEL 052-931-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	59,461	△4.3	881	△52.6	624	△66.7	202	△83.4
2025年3月期第1四半期	62,148	23.1	1,859	△25.6	1,872	△26.0	1,215	△28.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △119百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 1,540百万円 (△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	20.30	—
2025年3月期第1四半期	122.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	130,431	51,599	37.9
2025年3月期	130,161	52,978	39.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 49,464百万円 2025年3月期 50,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	95.00	185.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	90.00	—	95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	125,000	△5.1	2,250	△39.7	1,750	△45.5	850	△58.9	85.30
通期	270,000	4.4	6,900	△3.0	5,900	△5.0	3,600	△2.7	361.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年8月8日）公表の「通期業績予想の修正及び中間期業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	10,118,000株	2025年3月期	10,118,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	153,122株	2025年3月期	153,044株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	9,964,914株	2025年3月期1Q	9,962,495株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョンに「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」を掲げ、2025年3月期から2027年3月期の3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を推進しております。

中期経営計画の下、得意領域であるモビリティやモノづくり領域に加え、ロジスティクス・ロボティクス等の隣接業界や、デジタル活用によるエネルギーやスマートシティ等のメガトレンド領域における課題に対し、社内外でのビジネスイノベーション活動を通じて最適なソリューションを創造・提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策変更等により先行きに対する不透明感が高まるなか、主要ユーザーである自動車関連企業においては生産調整の動きが見られました。また、中国市況の回復が緩やかに推移するなか、産業機器関連企業においても在庫調整の動きが継続いたしました。加えて、前年同期と比較して円高が進行したこと等が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は減少いたしました。

損益面につきましては、減収に伴い売上総利益が減少した一方で、企業価値の持続的な向上を目指し、人的資本への投資をはじめとする成長戦略を積極的に推進したこと等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、為替変動の影響により為替差損が1億11百万円発生した結果、当期間の利益は前年同期を下回る水準となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は594億61百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、営業利益は8億81百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益は6億24百万円（前年同四半期比66.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSI等の半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPoC（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、アジアや北米向けを中心に海外需要が堅調に推移し、当社グループのグローバル展開が着実に進展いたしました。一方で、国内市場においては、半導体及び電子部品の需要が一時的に伸び悩み、デバイス事業の売上高は、520億82百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。また、損益面では、為替変動の影響により売上総利益に一定の下押し圧力があつたほか、将来の成長を見据えた人的投資や物流費用の増加等により、営業利益は7億37百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、業務コンサルティングやIoTソリューション提供及びITプラットフォーム構築提案、IT機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、産業機器関連企業を主要顧客とする組込ソリューション領域において、一部顧客による在庫調整の影響を受け、売上は横ばいとなりました。一方で、業務効率化ニーズの高まりや、研究開発・製造設備の増強に対する投資意欲の継続を背景に、ITソリューション領域及びFAソリューション領域における堅調な需要を取り込み、ソリューション事業の売上高は、73億78百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。損益面では、新領域における収益拡大を見据えた体制強化や先行投資に伴う費用増加があつたものの、収益性の維持に努めた結果、営業利益は1億44百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加し1,304億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億35百万円増加し1,190億59百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が28億36百万円減少した一方で、商品及び製品が48億6百万円、電子記録債権が15億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円減少し113億71百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億49百万円増加し788億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億89百万円増加し493億85百万円となりました。これは主に、その他が25億47百万円減少した一方で、短期借入金が49億99百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し294億47百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億79百万円減少し515億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.9%（前連結会計年度末は39.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりとなり、期初の連結業績予想を下回る結果となりました。

2026年3月期の期初連結業績予想

	第1四半期		第2四半期	下期	通期
	期初予想	実績	期初予想	期初予想	期初予想
売上高	600億円	594億61百万円	650億円	1,450億円	2,700億円
営業利益	12億円	8億81百万円	16億円	47億円	75億円
経常利益	10億円	6億24百万円	13億50百万円	41億50百万円	65億円
親会社株主に帰属する当期純利益	5億円	2億2百万円	8億円	27億円	40億円

期初の連結業績予想につきましては、デバイス事業では新規採用車種の生産が下期から開始される予定であること、ソリューション事業ではデータプラットフォーム関連の売上が徐々に増加する見込みであること及び組込ソリューション領域の主要顧客である産業機器関連企業の需要回復を下期以降で見込んでいた一方で成長のための人的・物的投資は期初から継続して発生するため、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想は年度の後半に偏重したものになっております。当第1四半期連結会計期間の業績は期初の連結業績予想を下回ったものの、下記の点を除き第2四半期以降は概ね予想通りに推移することを見込んでおります。

(重要な後発事象の注記)に記載のとおり、2025年7月28日付で佐島電機株式会社との経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。本経営統合に関連する費用は期初の連結業績予想には含まれておりませんが、現時点で外部アドバイザーに対する報酬などが合計約6億円発生することを見込んでいるため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2025年5月14日の決算短信で公表した連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日(2025年8月8日)公表の「通期業績予想の修正及び中間期業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期の連結業績予想数値の修正

	通期	
	期初予想	修正予想
売上高	2,700億円	2,700億円
営業利益	75億円	69億円
経常利益	65億円	59億円
親会社株主に帰属する当期純利益	40億円	36億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,534	11,413
受取手形、売掛金及び契約資産	39,937	37,101
電子記録債権	7,608	9,146
有価証券	—	300
商品及び製品	48,362	53,169
仕掛品	1,318	1,207
原材料及び貯蔵品	1,472	1,311
その他	6,102	5,423
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	118,323	119,059
固定資産		
有形固定資産	4,649	4,761
無形固定資産		
のれん	2,643	2,474
その他	1,026	1,030
無形固定資産合計	3,669	3,504
投資その他の資産		
その他	3,548	3,135
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,519	3,105
固定資産合計	11,837	11,371
資産合計	130,161	130,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,116	20,587
電子記録債務	3,446	3,214
短期借入金	8,681	13,680
1年内返済予定の長期借入金	6,052	5,802
未払法人税等	1,097	239
製品保証引当金	11	11
受注損失引当金	9	16
その他	8,381	5,833
流動負債合計	47,795	49,385
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,665	18,465
その他	722	982
固定負債合計	29,387	29,447
負債合計	77,183	78,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099	6,099
資本剰余金	6,621	6,621
利益剰余金	36,074	35,149
自己株式	△280	△280
株主資本合計	48,514	47,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	466
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,725	1,311
退職給付に係る調整累計額	99	97
その他の包括利益累計額合計	2,299	1,874
非支配株主持分	2,164	2,134
純資産合計	52,978	51,599
負債純資産合計	130,161	130,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	62,148	59,461
売上原価	56,928	55,080
売上総利益	5,219	4,381
販売費及び一般管理費	3,359	3,499
営業利益	1,859	881
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	12
為替差益	51	—
その他	39	6
営業外収益合計	104	20
営業外費用		
支払利息	66	134
社債利息	10	10
有価証券償還損	5	—
為替差損	—	111
その他	8	21
営業外費用合計	91	277
経常利益	1,872	624
特別利益		
投資有価証券売却益	23	15
特別利益合計	23	15
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,896	633
法人税等	666	426
四半期純利益	1,229	207
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	202

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,229	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△8
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	344	△316
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	310	△327
四半期包括利益	1,540	△119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,526	△124
非支配株主に係る四半期包括利益	13	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社 (Singapore Hagiwara Pte. Ltd. 他合計8社) につきましては、決算期を3月31日に変更、または連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの3か月の損益については利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,649	6,498	62,148	—	62,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	11	28	△28	—
計	55,666	6,510	62,176	△28	62,148
セグメント利益	1,720	138	1,859	—	1,859

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,082	7,378	59,461	—	59,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	39	66	△66	—
計	52,109	7,418	59,528	△66	59,461
セグメント利益	737	144	881	—	881

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	79百万円	105百万円
のれんの償却額	－百万円	49百万円

(重要な後発事象の注記)

(佐島電機株式会社との経営統合に関する基本合意書締結について)

萩原電気ホールディングス株式会社（以下「萩原電気」といいます。）及び佐島電機株式会社（以下「佐島電機」といい、萩原電気と佐島電機を総称して「両社」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社を設立し、両社が対等な精神に基づき経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、2025年7月28日開催の各社取締役会において経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております。急速に発展するデジタル化やグローバル化、顧客ニーズの多様化等、事業環境が大きく変化する中、両社が有する経営資源・ノウハウを融合することで、下記の点を中心に競争力の強化を図ってまいります。

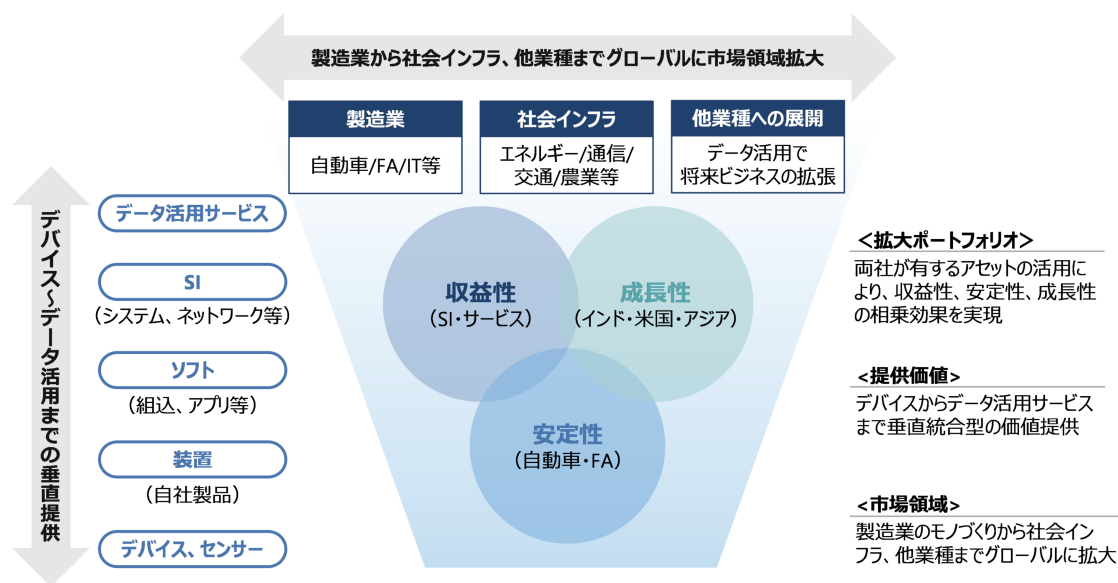
- (i) 取扱商品・顧客基盤の拡大による事業規模の拡大
両社が有する国内外の幅広い製品ラインナップ及び多様な顧客基盤を活用し、相互の強みを活かしたクロスセルを推進することで事業領域の拡充を図ります。
- (ii) 付加価値の高いソリューションの提供
両社の技術力・開発リソースを融合し、加えて開発パートナーとの連携を強化することで、より高度なシステムソリューションの構築力を高めます。これにより、お客様の多様化・高度化する課題解決に向けた提案力を一層強化してまいります。
- (iii) グローバル展開の加速
成長著しいインド市場をはじめとするアジア地域及びその他の海外市場において、両社のネットワークとノウハウを活かしたグローバル展開を加速させ、新たなビジネス機会の創出と事業基盤の強化を図ります。
- (iv) 業務効率化による生産性向上
ITや物流インフラ等の基幹機能をはじめ、国内外拠点や管理機能等の最適化を通じて、グループ全体の業務効率化と経営基盤の強化を推進します。これにより、より迅速かつ柔軟な経営判断と生産性の向上を実現します。
- (v) 組織・人財の融合による経営基盤の強化
両社の組織力・人財・ノウハウを有機的に融合させることで、従業員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整え、活力ある組織づくりを推進します。また、両社の財務基盤の更なる強化により、インオーガニックな成長を含めた投資を加速させてまいります。これら強固な経営基盤の構築により、変化の激しい市場環境においても、長い将来にわたり、揺るがない事業体を目指します。

<本経営統合による事業シナジー創出の基本フレーム>

目指す姿：「新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー」

本経営統合を通じて、両社の保有するソリューションは、デバイスからデータ活用サービスに至るまで垂直統合

型の価値提供が可能となります。また、市場領域においては、従来両社が強みとしてきた製造業のモノづくり分野から社会インフラ領域へのさらなる浸透を図ると共に、今後は他業種への展開を含め、グローバルな成長を目指します。これらの取り組みにより、両社グループは価値提供の範囲を面的に拡張し、事業ポートフォリオを「収益性」「成長性」「安定性」の観点から戦略的に構築・最適化することで、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



2. 本経営統合の要旨

(1) 本株式移転の方法

両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容

	佐鳥電機	萩原電気
株式移転比率	1.02	2

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

佐鳥電機の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.02株を、萩原電気の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2株を割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

但し、上記株式移転比率は、その算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数 (予定)

普通株式 35,481,762株

上記数値は、佐鳥電機の発行済株式総数14,946,826株(2025年7月22日現在)、萩原電気の発行済株式総数10,118,000株(2025年3月31日現在)を前提として算出しております。なお、佐鳥電機は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、同月22日、佐鳥電機の保有する自己株式3,000,000株を消却しておりますので、佐鳥電機の発行済株式総数は、当該自己株式消却後の同月22日現在の数を記載しております。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」といいます

す。)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

(3) 本株式移転のスケジュール

本基本合意書承認取締役会決議 (両社)	2025年7月28日
本基本合意書締結	2025年7月28日
臨時株主総会に関する基準日 (両社)	2025年9月30日 (予定)
本経営統合に関する最終契約及び 本株式移転計画承認取締役会決議 (両社)	2025年10月14日 (予定)
本経営統合 に関する最終契約締結及び本株式移転計画作成 (両社)	2025年10月14日 (予定)
臨時株主総会 (両社)	2025年12月11日 (予定)
東京証券取引所最終売買日 (佐鳥電機)	2026年3月27日 (予定)
東京証券取引所及び名古屋証券取引所最終売買日 (萩原電気)	2026年3月27日 (予定)
東京証券取引所上場廃止日 (佐鳥電機)	2026年3月30日 (予定)
東京証券取引所及び名古屋証券取引所上場廃止日 (萩原電気)	2026年3月30日 (予定)
本経営統合の効力発生日	2026年4月1日 (予定)
共同持株会社株式上場日	2026年4月1日 (予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、合意によりこれを変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

3. 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、本社の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額 (予定)

商号	現時点では確定しておりません。
本店の所在地	東京都港区芝一丁目14番10号
代表者の氏名	代表取締役社長：木村 守孝 代表取締役副社長：佐鳥 浩之
資本金の額	現時点では確定しておりません。
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

(注) 東京・名古屋の二本社制とし、本社所在地は東京都港区芝一丁目14番10号及び名古屋市中区東桜二丁目2番1号といたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷正
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。